

「スポーツ立国戦略」策定に向けた第5回ヒアリング
2010年4月20日 文部科学省

『スポーツ立国へ向けた
展望とアクション』

山口 泰雄

神戸大学

人間発達環境学研究科





Table of Contents

- 1) スポーツ立国とは？
(Sporting Nation)
- 2) スポーツ・フォー・オール^①の推進
(Sport for All)
- 3) スポーツの専門化を促進する
(Professionalization)

1) スポーツ立国とは？ (*Sporting Nation*)

- *More people, More places, More medals*
- 『スポーツの価値を高め、実施者を増やす』
- 『社会的・経済的・文化的価値を高め、国際貢献』
- 『スポーツ・身体活動による社会・経済的便益と健康増進の便益を改善し、普及・競技力の向上に対する基盤整備を進める』
- 『省庁を超えた行政機関』(効率・効果・経済的:3E)
- 『スポーツ外交力の強化』

2) スポーツ・フォー・オール (*Sport for All*)の推進

- 『スポーツ政策の調査・研究の充実』:
 - JISSに「スポーツ政策部」: 政策過程の活性化
政策評価
 - ①セオリー評価: 理論 ②プロセス評価: 政策過程
 - ③インパクト評価: 改善効果 ④コスト・パフォーマンス評価: 効率性
- 『スポーツ開発支援による国際貢献』:
 - アジア・アフリカ(途上国)へのスポーツ開発支援
- 『スポーツ文化の発展と継承』:
 - スポーツミュージアム、スポーツの殿堂

3) スポーツの専門化を促進する (*professionalization*)

■ 『専門職の育成・プロモーション』

『するスポーツ』 『みるスポーツ』

『ささえるスポーツ』

■ 『スポーツ団体における専門職の雇用』

・マネジメントスタッフ、国際力：青年海外協力隊

■ 『スポーツ行政における専門職のエンパワーメント』

・広域スポーツセンターにクラブマネジャー

・スポーツ外交力： 国際会議、情報発信、人材

表1 スポーツ指導者の3類型

1. 専門指導者

(インストラクター、教員、トレーナー、プロコーチ、ナショナルコーチ、クラブマネジャー、GM)

2. 有給指導者

(有資格者、スポーツ教室、地域クラブ、学外コーチ)

3. ボランティア指導者

(地域クラブ、少年団、職場クラブ、スポーツイベント)

Yamaguchi(c)



表2 スポーツの人的資源

■	するスポーツ	みるスポーツ	ささえるスポーツ	
■	<p><プレイヤー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレイヤー ・アスリート ・プロ選手 	<p><リーダー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーチ ・インストラクター ・教員 	<p><ジャーナリスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツライター ・スポーツ記者 ・スポーツアナウンサー ・スポーツコメンテーター 	<p><ボランティア></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブボランティア ・イベントボランティア ・アスリートボランティア
■	<p><レフェリー・役員></p> <ul style="list-style-type: none"> ・レフェリー ・アンパイヤー ・団体役員/職員 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブマネジャー ・ゼネラルマネジャー 	<p><プロデューサー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロモーター ・スポーツエージェント ・製造/小売業者 	<p><スポーツNPO></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジャー ・サポーター
■	<p><スポーツ行政担当者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ主事 ・派遣社会教育主事 ・体育指導委員 	<p><医科学スタッフ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツドクター ・アスレティックトレーナー ・スポーツ栄養士 ・臨床スポーツ心理士 	<p><消費者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観客 ・読者/視聴者 	

わが国のスポーツ政策の歩み

<萌芽期: 体力づくり政策> 1960年代

- 文部省・体育振興課」1946年
- 「保健体育審議会」1949年
- 「スポーツ振興法」1961年制定
- 「文部省スポーツ課」1962年
- 「東京五輪」1964年
- 「体力・運動能力調査(スポーツテスト)」1964年
- 「国民の健康・体力増強対策」閣議決定 1964年
- 「体力づくり国民会議」1965年(11省庁、168民間団体)
- 「体育の日」1967年
- 「体力づくり強調月間」(10月)

＜導入期：社会体育政策＞ 1970年代

- 「保体審答申：体育・スポーツの普及に関する基本方策」
1972年
- 「経済社会基本計画－活力ある福祉社会のために－」
(経済企画庁) 1973年
- 「(社)全国体育指導委員連合」
「派遣スポーツ主事」 1975年
- 「学校施設開放事業」(文部省)
- 「日体協公認スポーツ指導者養成」 1977年
- 国際トリムシンポジウム：“Sport for All” 1978年

<発展期:生涯スポーツ政策> 1980年代

- 「生涯スポーツ推進指定市町村」(文部省)1982年
- 「ジョギング、エアロビクス」ブーム
- 「社会体育指導者認定制度」(文部省)1987年
- 「生涯スポーツ元年」Sport for All 1988年
 - 「文部省スポーツ課が、「生涯スポーツ課」「競技スポーツ課」分離
 - 全国スポレク祭、ニュースポーツの普及
 - 「アクティブ80ヘルスプラン」(厚生省)
 - 「ねんりんピック」、「健康運動指導士」、
- 「日体協からJOCが独立」 1989年
- 「THPによるヘルスケアトレーナー養成」(労働省)
- 「スポーツ産業研究会」(通産省)
- 「保体審答申:21世紀に向けたスポーツの振興方策」1989年

<発展期：スポーツ文化政策> 1990年代

- 「生涯スポーツコンベンション」1990年
- 「家族キャンプ村」1992年
- 「Jリーグの発足」1993年 ⇨「みるスポーツ」の発展へ
- 「オートキャンプ場」(建設省)
- 「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」(文部省) 1995年
- 「保体審答申：生涯にわたる健康・スポーツ振興」1997年
- 長野五輪： 長野パラリンピック(メディアの影響力) 1998年
- スポーツ・ボランティア：「ささえるスポーツ」の発展へ
- 障害者スポーツの認知： 1996年厚生大臣表彰
- 「スポーツ振興投票法」1998年 * 財源の確保
- 「新体カテスト」1999年 高齢者体カテストから発展

＜発展期： 制度化政策＞ 2000年代

* 成熟期へ向けて (2010年～)

- 初のマスタープラン「スポーツ振興基本計画」 2000年
- 「健康日本21」2000年
- 「スポーツくじ助成」2002年 (02年57億,06年1.1億,09年65億、10年103億円)
- 「中教審答申:子どもの体力向上方策」文科省 2002年
- 「日本スポーツ振興センター」2003年 (toto、JISS)
- 「子どもの体力向上推進事業」 2003年
- 「健康づくりのための運動基準2006」「エクサイズガイド2006」
- 「ナショナルトレーニングセンター:NTC」オープン 2008年
- 「中教審:スポーツ振興投票特別委員会」2009年
- 「『スポーツ立国』ニッポン」教育再生懇談会
- 「スポーツ基本法」(案)の審議 2009年
- 「中教審:第2次スポーツ振興基本計画」(仮称:文部省) 2010年 12



スポーツ政策研究の課題

■ <5つのフェーズによる成果(インパクト)の確認>

国民 (individual)

(Hylton & Totten, 2001に国民をプラス)

地域(local)

地方(regional)

国(national)

国際社会(global)

■ <3つのセクターの役割:スポーツ関連>

公共団体(public sector):国連、文科省等、都道府県、市区町村、

日本スポーツ振興センター、JISS、NTC

非営利団体(voluntary sector):IF/IOC、TAFISA、日体協・JOC、
市町体協、NPO、YMCA、少年団、地域スポーツクラブ

民間団体(private sector):Y4048国際団体、リーグ等、県団体、商業施設

図1 スポーツ・イングランドのスポーツビジョン2020 (2004年：山口訳)

- 目標：①イングランドのスポーツ文化と身体活動文化を変革し、すべての社会集団のスポーツ実施者を増加する。
 ②スポーツ・身体活動による社会・経済的便益と健康増進便益を改善し、競技力の向上に対する基盤整備を進める。

意図 (intention)	分析 (analysis)	実行 (action)	成果 (impact)	
目標	変革のための 7つの鍵	変革のための 5つの場	変革のための 6つの施策	変革による 7つの成果
	高齡化 ストレス 肥満の増加 スポーツ財源 学校地域リンク 参加機会の 格差 ボランティアと 専門化	自宅 コミュニティ 職場 高等・継続教育 初等・中等学校	振興とマーケティング 法令整備と評価 地方公共団体の サービス改善 組織と連携 改革と実行 戦略計画と エビデンス	スポーツ実施率 の増加 競技力の向上 アクセスの改善 健康増進 安全な地域と連帯 教育成果の改善 経済効果

図2 政策ライフサイクル (PDCAサイクルの応用)
(Hylton et al., 2001)

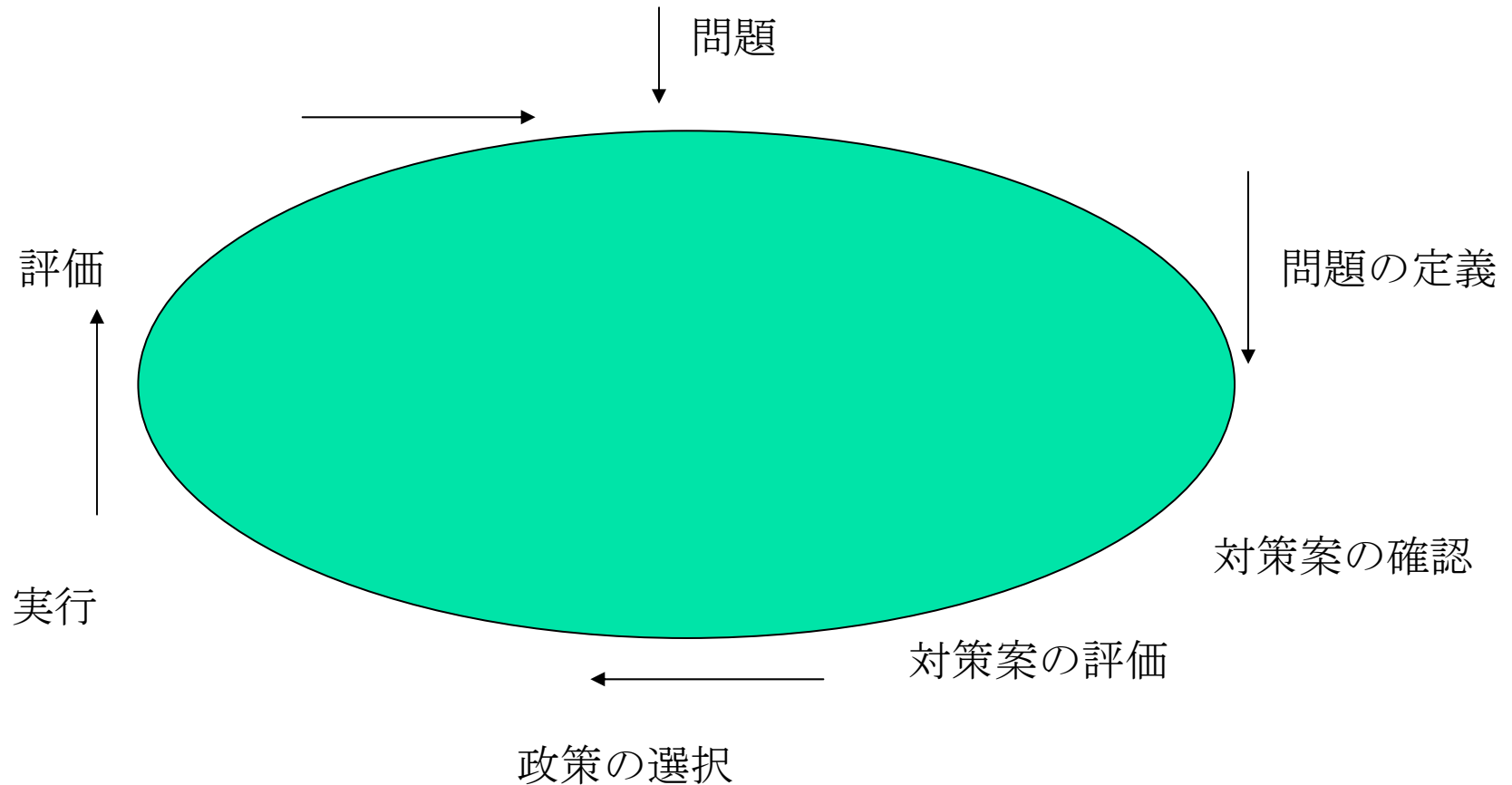
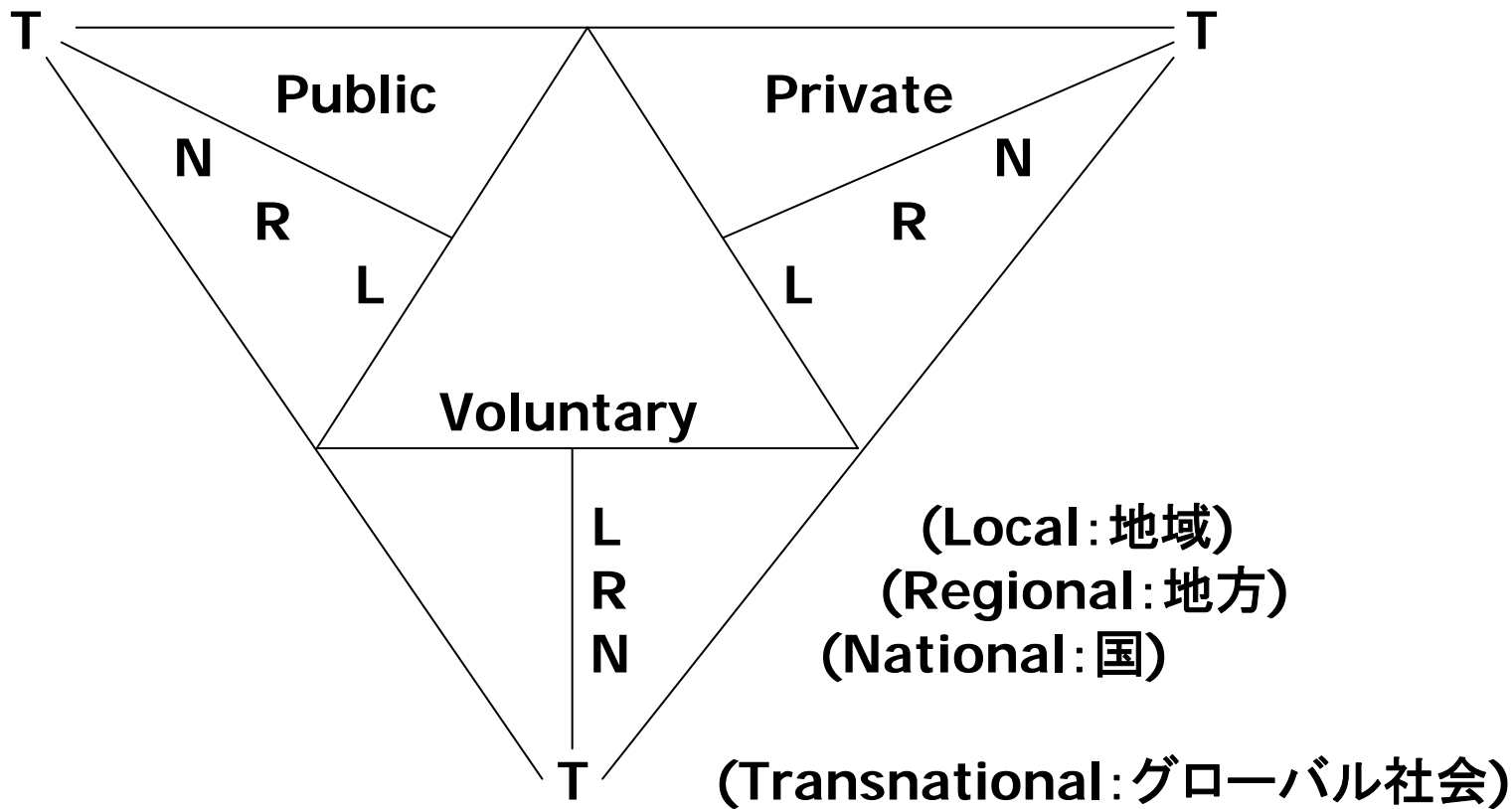


図3 スポーツ団体の分類とレベル

(Hylton & Totten, 2001)



Public(公共)

Voluntary(非営利)

Private(民間)

Yamaguchi(c)2010



<略歴>

東京学芸大学(1975年)卒業、筑波大学大学院(1979年)修了、カナダ・ウオータールー大学大学院博士課程修了(1984年:Ph.D.)、鹿屋体育大学講師・助教授(1984~1990)を経て、神戸大学(1990~)助教授、1998年発達科学部教授。2007年同大学大学院人間発達環境学研究科教授。

<研究テーマ>

スポーツ社会学、生涯スポーツ論を専攻し、スポーツ参加やスポーツ振興に関する研究を行っている。具体的には、「スポーツとまちづくり」、「加齢とスポーツ」、「スポーツ・ツーリズム」、「スポーツ政策」などのテーマに取り組んでいる。趣味はテニスやローンボウルズ。

主要著書は、1)『スポーツ・ボランティアへの招待ー新しいスポーツ文化の可能性ー』編著、世界思想社、2)『地域を変えた総合型地域スポーツクラブ』大修館書店、3)『健康・スポーツへの招待ー今日から始めるアクティブ・ライフー』体育施設出版、4)『健康・スポーツの社会学』編著、建帛社、5)『生涯スポーツとイベントの社会学ースポーツによるまちおこしー創文企画、6)『レジャーの社会心理学』共訳、世界思想社、7)『生涯スポーツ実践論』共著、市村出版、8)『フィットネスインストラクターテキスト』編著、建帛社など多数。

<社会的活動>

TAFISA(国際スポーツ・フォア・オール協議会)理事、ASFAA(アジア・オセアニアスポーツ・フォー・オール協会)理事、中央教育審議会スポーツ・青少年分科会特別委員、独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興助成審査委員、TAFISA-JAPAN理事、日本体育学会理事、日本生涯スポーツ学会理事、日本スポーツクラブ協会理事、笹川スポーツ財団評議員、ASFAAジャーナル(JASFA)編集委員長、兵庫体育・スポーツ科学学会会長、兵庫県スポーツ振興審議会委員、スポーツクラブ21ひょうご全県推進委員などを務める。

TAFISA(国際スポーツ・フォア・オール協議会)より、『スポーツ・フォー・オール・パイオニア賞受賞』(2001)